

善隣

No.470 通巻737

2016年（平成28年）8月1日発行（毎月1日発行）

2016

8



一般社団法人 **国際善隣協会**



善 隣 目 次 2016年 8 月号

公開講演会記録

- 欧州を襲う難民問題
 —とくにドイツでの現状を中心に……………百濟 勇 2
- 習近平主導の中国の軍事改革
 —組織面の改編を中心に……………茅原郁生 12

引揚70周年記念国内ツアー

- 舞鶴・博多・佐世保をめぐる旅……………戊亥芳秀 21

協会活動報告

- さくらサイエンスプラン日本・アジア青少年交流事業第3回
 中国生物多様性保護及び緑色発展基金会訪日団報告……………八島継男 24

- 中国ウォッチング……………編・訳 上松玲子 26

調べてみました

- 参議院選挙の結果を読む……………福島靖男 28
- 平成28年度常任委員会 委員長・副委員長・委員名簿…………… 30
- 10月20日（木）13時から「銀座ブロッサム」に集まれ…………… 30
- 陶々俳壇……………馬場由紀子選／柳原仁哉 31
- 協会通信・会員だより・同好会だより・編集後記…………… 32
- 2016年8月の行事予定…………… 33

善 隣 第470号 通巻737号

2016（平成28）年8月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051

FAX 03（3573）1783

発行人 矢野一彌

印刷所 旬ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

表 紙

明治丸 （撮影：福島靖男）

裏表紙

中国生物多様性基金会訪日団
 （撮影：村田嘉明）

裏表紙

上：千鳥ヶ淵 戦没者墓苑
 下：九段 靖国神社
 （撮影：福島靖男）

欧州を襲う難民問題

——とくにドイツでの現状を中心に

駒沢大学名誉教授 百濟 勇



2015年、私のドイツ滞在中、「パリ・テロ事件」（11月13日）が発生し、ドイツでも異常な緊張感が漂っていました。ブランデンブルク門に接し、ウンターデンリン通りにあります「駐独フランス大使館」前、そこには献花する多くの人々、路上20〜30m位の長さに花束がいっぱい、《花壇》のようになっていました。

私の旧友の息子さん、赤ちゃん時代から知っているヨルン君、彼から「おじちゃん！ 私が勤務している大学に来て！」との言葉に誘われて、オーストリアでは「ウィーン大学」に次ぐ規模を持つ、「グラーツ大学」（創立1585年）を訪問しました。現在、彼は、経済学部教授かつ研究所長も兼任しており、大歓迎をしてくれました。ベルリンからグラーツ市



「11・13パリ・テロ事件」後の駐独フランス大使館前

まで約1000km、その往復チケットを購入しました。ですが、ベルリンのドイツ鉄道（DB）担当者は、「難民流入で、帰りの座席券は、ここベルリンでは販売できません！ 現地、グラーツ市で買ってください。また必ずパスポートをご持参ください」とのこと、結論から先にいいますと、現地、グラーツ市では何ら問題なく帰りの「座席券」は購入できたのです。これは難民問題に関する情報が様々に混乱、錯綜している一つの典型的な例でした。また、ミュンヘン経由でオーストリアに入国する際には、パスポート検査は無かったのですが、帰りのオーストリアからドイツ、ミュンヘンに「入国」する際に、パスポートの提示を求められました。その検査官は、「国境警備兵」



パスポート検閲風景

でもなければ、「警察官」でもなく、おそらく委託された民間の《警備会社の職員》であつたでしょう。熱ない態度での「形式だけの検査」でした。

ベルリンに戻つての日常生活、欧州に
来る難民の件で、TV及び新聞は、連日
その報道、ドイツ国民は様々な緊張感に
包まれていました。旧友達や私が学位取
得の際にお世話になつた指導教授達、そ

のご自宅を訪問して雑談を交わします際
も、その主な話題もやはり難民問題でし
た。毎日、数万人の「難民」がドイツに
流入、政府は当初、2015年だけで80
万人と予測していたのですが、実際には
110万人も入国したのです。ともかく
次々と入国する難民達に、まずは「宿泊
収容所」に配分しなければならぬので
す。そこで仮設住宅、それは学校などの
体育館を使い、簡易ベッドを並べての応
急措置など、それこそ混乱の中での対応
でした。その一つ「旧ベルリン・テンペ
ルホッフ空港」は、この旧ベルリン英国
占領地域にあり、その「空港」閉鎖後、
住民投票により《市民公園》となる予定
だったのです。この空港の建造物、「ベル
リン・オリンピック・スタジアム」と
同様に、ヒットラーの巨大首都構想「ゲ
ルマニア」の表玄関として建設された歴
史を持ち、私も留学時代、英国に行く際
には、このテンペルホッフ空港より英国
航空を利用してロンドンまで飛んだこと
があります。そしてベルリン封鎖の際に
《空輸作戦》の拠点となつたのも、この
空港でした。その閉鎖されている空港跡
が一時収容所の対象になつたのです。

私はその「空港」を訪ねてみました。
空港正面の建造物は、典型的なナチス的

構造物、その建造物を利用して既に難
民が収容されていました。半面広大な滑
走路では、未だ市民達が散策や風揚げ等
を楽しんでいました。この滑走路跡にプ
レハブ住宅や仮設テントを設置、簡易ト
イレも併設されるのです。それに反対す
る市民運動が起き、「住民投票で公園と
決定したことをベルリン市当局は、破棄
するのか！ 住民無視のプロジェクトに
反対！」との狼煙を上げていました。

こうした大量の《難民受け入れ》に、
《お役所》だけで対応できるでしょうか、
これには例えばドイツのカトリック教会、
プロテスタント教会が共同して、多額の
自己資金を使って10万人規模のボランティ
アを組織、それに多くの一般市民の助力
もあるのです。それに衣服やその他生活
に必要な物資を市民が集め、それが体育
館いっぱい山積みになっている報道写
真を見ますと、「ドイツは凄い！」との
敬意を持ちました。

さて、ここでメルケル首相の「難民対
策」について確認しておきましょう。2
015年9月5日、ハンガリーに足止め
されていたシリア難民をドイツで受け入
れるとの《声明》、その象徴である「ヴィ
ア・シャッフエン・ダス(Wir schaffen



経済誌表紙 “ジャンヌダルク”

das「我々はそれをやり遂げよう!」とメルケル首相が表明、それが《ドイツへ難民大量流入》の契機にもなったといわれています。

メルケル首相の「難民対策」は、「コンチンгент」(Kontingent: 英語、Contingent)」という表現、即ち「難民問題は、全欧州問題として対応し、難民をEU各加盟国で受け入れる」との方針のキーワードとなっています。それに対して《保守勢力内部》から、《メルケル批判》が強まり、その代表者が、「キリスト教社会同盟(CSU)」党首である

H・ゼーホーファー氏、彼は受け入れ人数を制限し、それ以上の難民を直接ドイツ国境に追い返すことを要求し、「オーバー・グレンツェ」(Obergrenze: 受け入れ難民数の上限設定)」と表現されています。

だが、このメルケル首相の方針に国内外から多くの支援、声援があるので。

今年1月、ドイツ連邦議会において「ホロコースト追悼式典」が行われ、イスラエル国籍の作家、R・クリューガー女史が、詩の朗読を交えての記念演説、

その後クリューガー女史が何故この「連邦議会追悼式典」への招待を承諾したかの記者の質問に対して、「(ナチス) 罪を犯した貴方のお国の首都・ベルリンで演説することをお許し頂いたこと、さらに連邦議会で、(ナチス時代とは) 正反対の模範ともいふべき、かつ謙

虚で感銘的、英雄的なモットー、『Wir schaffen das (我々はそれをやり遂げよう!)」が行われているからです」と答えています。子ども時代、強制収容所、ホロコーストを生き延びたクリューガー女史は、ドイツでの難民受け入れに全面的な賛辞を与えているのです。

2月、例年通り「ベルリン映画祭」が開催されました。この開会式に出席した米国俳優、ジョージ・クルーニー氏が、首相官邸にメルケル首相を人権派弁護士、アマル・クルーニー夫人と同伴で訪問しています。夫人と共に難民支援活動に関わっているクルーニー氏は、メルケル首相の「難民対策」に対して「全面的な賛成を表明します!」と力づけ、「メルケル首相は、ヨーロッパ倫理の象徴である」と称賛しています。

3月、潘基文国連事務総長がベルリンを訪問、メルケル首相との会談の席上彼は、「メルケル首相は、単に欧州のみならず、全世界での真の良心の声である」とし、更に「パリ世界環境会議」や「ウクライナ問題」処理に際してのメルケル首相の「イニシア」に対しても称賛しました。

やはり3月21日、メルケル首相のイニシアで、オバマ米大統領、キャメロン英



ガウク・独大統領を歓迎するナイジェリアの子どもたち

首相、オランダ仏大統領及びレンツィ・イタリア首相を招いて《5か国首脳会議》が開催されました。その前々日の『オバマ・メルケル二者会談』では、米国大統領は、「難民危機に際してのメルケル首相の政策、対応は勇気ある決断!」と高い評価を与え、「メルケル首相の(難民

に対する)姿勢は、彼女がかつては《壁の中》(東独)で過ごした経験があるからかもしれません。私は(難民を受け入れている)ドイツ国民に大いなる敬意を表します」と、最高の賛辞を送っています。

更にメルケル首相の「対難民政策」の標語ともなった「Wir schaffen das!」が、世界で知れ渡っているもう一つのエピソードを紹介しましょう。ドイツ連邦共和国大統領、ヨハヒム・ガウク氏が2月、国家元首としてナイジェリアを訪問しました。首都、アブジャ、彼が宿泊したホテルの近くに、ナイジェリア政府により《国内難民》用の「簡易収容所」が設置されており、そこでは約2000名の難民が生活を送っているのです。その収容所の子どもたちが、ドイツ大統領に対して自分達で作った大きな《プラカード》を頭上に掲げて歓迎しました。その《プラカード》には、子どもたちによって《動物》、《花》、《日の出》などが描かれ、その余白に文字、「Wir schaffen das!」と書かれていたのです。

ナイジェリアは、英連邦に所属、そして公用語は英語であり、ドイツ語とは疎遠の国なのです。それが「Wir schaffen

das!」の標語、ガウク大統領は一瞬戸惑い、横にいた夫人に、「これは驚いた!」と呟きました。だが、ファーストレディであるダニエラ夫人は、即、手を振って応えたのです。ガウク大統領は、戸惑いながらも「They prepared something for me. Shoud I see it?」と述べるのがやっとでした。ガウク夫人は、そのプラカードを見て、即、「Wonderful!」といい、ガウク大統領も、「What a surprise!」と叫び、満面の笑みをもって子ども達と一緒に写真に納まったのです。その後、現地ドイツ大使館の担当官に、「子ども達は、プラカードに書かれているWir schaffen das!の意味を、本当に理解しているのかね?」と質問したと、同行記者は述べています。このエピソードが意味することは、「難民問題」、とりわけドイツの難民政策について世界の多くの人々に、この「Wir schaffen das!」という「標語」で知れ渡っているのです。

現在、《移民・難民の時代》といわれています。「国連難民高等弁務官事務所」(UNHCR)による最新の『年次報告書』(6月)によりますと、2015年の難民数は、6530万人とこれまでの最高となり、2014年末のそれと比較

すると約600万人増加しているのです。その総難民数6530万人のうち、2130万人が自国を逃れ外国に滞在しており、4080万人は、自国難民、すなわち自国で難民生活を送っているのです。さらに320万人の難民が、外国で「難民申請書」を提出、その決定を待っているのです。さらに、外国に逃亡した難民の出身国別では、最多の国が490万人のシリア人、それに続くのが270万人のアフガン人、110万人のソマリア人の順と続いています。

さて、ドイツに視点を戻しましょう。「連邦統計局」の最新の資料によりますと、2015年度のドイツへの外国人流入は、約200万人、その内、約86万人が本国に帰国、その差約110万人がドイツに滞在、前年の2014年は、ドイツへの流入は、134万人、そのうち約76万6000人が帰国しています。2014年までの移住者、「出稼ぎ労働者」の大部分は、EU加盟国、とりわけ東欧諸国からのものであり、いわゆる「短期移住者」が主だったのです。それゆえに2015年の「難民」110万人を含めて、移住者、出稼ぎ労働者等、200万人の流入は、『移住民・受け入れ国』の

ドイツにとって、これまでと異なった労働力流入の『構成上の変化』があったとみるべきでしょう。

次に2015年、110万人の「難民の構成」について、会場で配布しております「連邦移民・難民庁」の最新の統計を使って、その概略をご説明しましょう。この場合でも実際上流入した「難民」の数と、正式に「難民申請書」を提出している難民数との間には、大きな「かい離」があるのです。難民がドイツに到着して、とりあえず氏名、年齢、国籍などを登録して、ドイツ各地にある難民収容所などに『配分』されるのですが、この申請方式を「イージー方式」と呼んでいます。この「方式」によりますと、2015年1月から9月まで流入「難民」は、57万7000人、そのうち30万3443人のみが「難民申請書」を提出しています。この「イージー方式」は、ともかく受付をして、「難民収容所」に配布することが『第一の目的』なのです。そして「難民申請書」提出を待たされている膨大な人数と並行して、既に提出された「申請書」の認可、不認可の審査中の書類が、『山積み』されているのです。

この件につきまして、「連邦移民・難民庁」が2月に、その実態を発表、それ

によりますと、「難民、77万人の申請書が、未だ認可、不認可の決着が行われておらず、さらに前年度（2015年）提出されている37万の申請書が未処理のままであり、昨年流入した難民のうち、約40万人が難民申請書を提出していない」とのことです。2015年のドイツ各州への難民配分数（「イージー方式」による数字）、バイエルン州…6万7639人、ノルドライン・ウエストファールン州…6万6758人、バーデン・ヴュルテンベルグ州…5万7578人、ニーダーザクセン州…3万4248人、ベルリン…3万3281人、ヘッセン州…2万7239人、その他となっています。

2015年の難民の国籍別は、シリア（39%）、アフガン（14%）、イラク（11%）、アルバニア（6%）、コソボ（3%）、その他の国（26%）、さらに難民の男女別構成では、男性（69%）、女性（31%）となっております。

難民の年齢別構成としては、0～15歳（26%）、18～24歳（25%）、25～29歳（15%）、30～34歳（11%）、35～39歳（7%）、16～17歳（5%）、その他（11%）となっております、若い世代が大部分を占めています。

「連邦移民・難民庁」による「認可」、「不認可」数を見てもみましょう。「滞在認可」数は、2014年、3万3310人、2015年に3万7136人、「難民不認可」数は、2014年、4万3018人、2015年で9万1514人となっています。「正式滞在認可」のカテゴリー以外にも「助成保護」や「強制退去保留」など、一応の《滞在許可》を含めると、「滞在認可」の割合は、2015年で49・8%、約半数の難民が受け入れられています。

さてここで、より本質的な面にアプローチ、それは歴史的なドイツ経済の蓄積構造との関連で、《移民・難民》が如何なる役割を演じてきてきたか、という視点から分析を試みましょう。それは人口動態として、例えば年平均人口増加率、年齢構成としての被扶養人口（15歳未満の若者と65歳以上の高齢者）の労働年齢人口（15歳～64歳）に対する比率動向等が重要となります。即ち経済の基礎を形成している人口数、その質的、量的発展との関連です。

より具体的には、当該国民経済を形成している人口動態の動き、即ち、その社会の人口が数的に増大しているか、或いは減少、停滞しているか、またその人口

の年齢構成、即ち平均的に年齢層が若いのか、高齢化しているか、かつ年齢構成が均衡的に安定しているか、もしくは現在、先進国に典型的に見られる《釣鐘型》に移行し、65歳以上の老年人口が急速に増加しつつあるのか、また人口構成において、労働力人口の割合が高いのか、低いのか、さらにその労働力人口が増大しているか、或いは減少傾向なのか、等々ですが、現在の「難民問題」に関して、かかる視点からの分析、論評は、ほとんど見受けられません。

この「移民・移住」問題に関して、「ドイツ産業史」を紐解き、その面から見てみましょう。ロストウにより導入された《離陸・テイクオフ》によれば、産業革命は、英国では1783年～1802年、ドイツでは1850年～73年と指摘されています。かかる時期、とりわけ1891年から1913年にかけての人口増加が、1870年以前の時期に比較して、わずかに加速したに過ぎなかったのです。即ち全体としての人口数は、1870年の約4000万人から1913年の6700万人に増大していました。このように人口増大は、1・8倍の増加を示していましたが、他方工業の生産価

値S（純）は、20億マルクから200億マルクと10倍に増大していたのです。

石炭と鉄において1870年初頭には、その後の独占体を生み出す「萌芽形態」が生じ、その後石炭シンジケートとして大きな産業に成長していきました。炭鉱地域の中心地であるルール地方の炭田地帯、大量の炭鉱夫が必要となったのです。その解決策としては、ポーランドからの「出稼ぎ」でした。さらにかかる石炭やカリ塩の資源的、技術的背景をバックに、《化学工業部門》に新領域を開き、主に無機化学を主流とした大工業化を導きだしましたが、それがまた労働力不足を招き、その労働力ポテンシャルの確保が必要となったのです。そこで主にバルト諸国出身のドイツ系住民、とりわけリトアニア人がそれに応じたのでした。また戦後の1960年代、再度、経済成長を阻害する要因である労働力不足が生じ、その際、まずは南欧（スペイン）から、その後は主にトルコからの大量の《ガスト・アルバイター（外国人労働者）》の流れとなったのです。

再度、歴史的な流れに沿ってドイツの「人口問題」に目を向けて整理してみましょう。歴史的にも生産年齢の層は、絶

えず移民などの外部からの労働力流入によって、“一定に保たれていた”のです。ドイツでの産業革命、いわばその19世紀中期以降、即ち何世代にもわたって、外部からの労働力流入によって「ドイツ労働市場」が形成され、その外国人労働者が、第1世代の流入労働者から、次の世代、即ちドイツで生まれた第2世代、第3世代と継続してドイツ労働市場に組み込まれていったのです。だが、それだけでは発達した経済規模に即した《労働力補充》とはならなかったのです。常に外国からの労働力流入が必要で、例えば1960年代、《西独の経済奇跡》といわれる「ドイツ経済」の際にも多くの労働力が必要としましたが、当時のドイツ人及びドイツにいる外国人労働者による「補充率」は平均65%にしか過ぎなかったのです。それがまず石炭産業を中心としての労働力不足が顕在化し、まずはイタリアとの協定が結ばれたのです。日本からも炭鉱労働者がルール炭田地方に行ったことは有名でしょう。

かかる歴史的に「蓄積された労働力構造メカニズム」は、現在のドイツ人口構成に反映されています。それは、現在のドイツ連邦共和国の人口の5分の1は、何らかの関連で外国人が、即ち、外国で

生まれドイツに移住した外国人か、また親が外国人、ドイツで生まれたその子ども達なのです。

最新の就労構造に関する統計に沿って（5月発表）、2014年6月現在でのドイツの人口構成を見てみましょう。総人口8090万人の内、1640万人が「外国人」なのです。720万人が外国籍の外国人、920万人がドイツ国籍を持つが「外国系」なのです。ドイツにおいて2014年に生まれた新生児は71万5000人、その3人に1人は、両親が片親が外国人といった類の新生児なのです。同じく2014年、何らかの形で移民・移住と関連している「外国系ドイツ住民」の平均年齢は35・7歳、「純ドイツ人」のそれと比較しますと大幅に若いのです。国籍別による移住者の最大のグループは、イタリア、スペイン、ギリシャ、トルコからの人々です。もし、ドイツの人口8090万人の内、1640万人の「外国人」がいなかったとしたら、今日のドイツ社会の「顔」は、まったく異なっていることでしょう。

さらに1990年代以来、現在において《人口老齢化》の激しいドイツ社会では、その少子化により齎された絶対的減少、いわゆる「人口縮小社会」では、経

済活力低下や社会保障制度の弱体を招く、そうした事態の改善ができないのです。かかる人口動態の中で、恒常的に一定の人口数を確保及び生産年齢人口を中心とした適切な《年齢構成》を維持するためには、外国からの《出稼ぎ》や《移住者》を前提とせざるを得ないのであって、毎年、30万人から50万人の外国人、それも単に「出稼ぎ」ではなく、定住移民が必要なのです。この労働力確保を維持することができるとためには、毎年60万人から100万人の外国からの「移住者・難民」が必要なのです。なぜなら、これまでの実績から、そのドイツへの定住率は、せいぜい50%、残りの50%の移民は、一定の「出稼ぎ期間」を過ぎると母国に帰国するからです。M・ミーゲル教授は、「このことは、少子化、老齢化した社会を持つドイツは、何世代にもわたって多産であるピラミッド型（後進国ないし発展途上国）の他の民族によって補完されている」と指摘している通りなのです。

2015年、100万人以上の「難民」が、ドイツに集中的に流入したのですが、ドイツにとっての「難民問題」として多くの経済学者がその分析を行っています。その分析結果は、常に《前向き》なので

す。その《代表》として、「ベルリン・ドイツ経済研究所」所長であるM・フラッチャー氏の論文を取り上げてみましょう。そこでは、「難民の急増、そして大量のドイツへの流入、今後その対策費は膨大なものになるうが、だが現在、《受け入れコスト》という短期的視点からのみ議論されている。もし難民が、ドイツ労働市場へ融合されれば、現在の当初必要とする《難民対策》コストは、将来に向けての初期投資にしか過ぎない！」と指摘、その論文のタイトルが『難民の（ドイツ労働市場への）統合、長期的に役立つ投資』』となっており、その内実を的確に指摘しています。

また、ドイツ経済研究所の「景気動向研究部」、部長であるF・フィヒトナー博士、「多数の難民がドイツに流入していますが、ドイツにとって如何なる影響をもたらすでしょうか？」との質問に、「難民対策費は、どれほどの額になるか確定は困難ですが、でも2016年で100億ユーロ（1兆3000億円）程度になるでしょう。これは、ドイツ国内総生産（GDP）の0・25%にしか過ぎないのです。2015年の黒字は、200億ユーロ（2兆6000億円）、2016年は150億ユーロ（1兆9500億円）

を予測しています。それ故に難民に対する支出は、問題ありません」と回答しています。

そこで今回の《難民受け入れ》の際の混乱から、これまでの「難民」担当機関である内務省管轄の「連邦移民・難民庁」という《庁》組織を、経済財務省と密接な関係を持つ《省》組織に格上げして、難民受け入れ態勢の充実、さらに一連の法律の策定が動き始めています。

「労働市場編入政策」の一環として象徴的なものが、現在、連邦議会で討議されている「インテグレーション法」に注目しましょう。これまでの「移民法」と異なっており、より厳しい《認可条件》となっています。その内容は、例えば、「ドイツ語コース」への強制参加、もし参加しなければ給付金の大幅減額となるのです。一旦「難民認定」が下されても、5年後に十分な《ドイツ語能力》を持ち、主に自活によっての生活費を確保できた場合にのみ、更なる《長期滞在の認可》を得ることになるのです。これは、これまでの長期滞在ビザ、就労ビザを得る条件が、より一層厳しくなっているのです。

ですが、一方ではドイツ企業の基幹を形成しているいわゆる「徒弟制度」によ

る技術者養成に深刻な状況が生まれてきています。ドイツ経済界団体のトップである「ドイツ商工会議所連合会（DIHK）」による全国各地、1万1269企業への「オンライン・アンケート調査」（6月）によりすると、31%の企業は、「企業内・職業訓練実習生」席を埋めることができず、おそらく全国で1万4000企業が、1人の応募者も得られなかったと推測しています。この理由は、ドイツの若者たちの大学進学希望者が増え、「教育（徒弟）実習コース」に行く希望者が減っているからです。かかる現在の「教育（徒弟）実習コース」の生徒減少は、将来のマイスター（専門技術者・親方資格取得者）の不足を意味しており、とりわけ中小企業の経営者たちは、その事態を深刻に捉えています。そこで4企業のうち3企業が、難民子弟への《実習研修生席》を用意し、積極的にかかる職業教育への参加を促しているのです。だが、困難な《ドイツ語能力》克服のこともあり、難民子弟のかかる《企業実習研修生》コースには期待するほどの応募は無く、現在、約1万人程度の難民子弟が、この《職業訓練教育》コースに参加しているそうです。ですが、いずれかかる若い難民子弟の「活用」こそが、その

キーポイントとなるでしょう。

さらに5月の連邦議会では、与党、CDU/CSU及びSPDの議員の大多数の意向によれば、モロッコ、チュニジア及びアルジェリアの国々は、書類審査規定上、申請却下する規定の一つ、難民の出身国が「より安全な国」の規定が適用されれば、「難民申請書類」を敏速に「（不認可として）処理」できる故に、大幅に審査事務が促進されることになるのです。これに反対する野党、即ち「左翼党」並びに「緑の党」と並んで、連立政権を構成している社会民主党議員、12名以上も、かかるこれら諸国からの難民が申請する「庇護権」審査の《厳格化》に反対しているのです。だが、内務大臣、デメジール氏は、これら3か国からの難民申請手続の際、この規定を適用されるべきで、それによって大幅に難民数は減少するだろうと、述べています。

他方、EU諸国も専門技術者の不足が深刻化しています。そこでEU委員会も、数年前から非EU諸国から高学歴の専門技術者をEU諸国に惹き付けようと、米国の例に倣って、2009年に「グリーンカード」制度を導入しています。この「グリーンカード」制度をより一層活用して、医師、プログラマー、研究者及

び技術者、とりわけ人口知能（AI）技術者のEU諸国に呼び寄せようとしています。

ここで、ドイツの例、医者不足の「解決」の一例を見てみましょう。

「ドイツ連邦医師会（全国医師会）」の《非公式な発表》資料によりますと、現在、ドイツでは医者不足が深刻です。それは高齢化社会になって医者の需要が増大したこと、更にドイツ人医者の6人に1人は59歳以上の年代、加えて定年による「引退」、そうしたドイツ人の医者が多数になっているのです。現在、ドイツには37万1302人の医者がいるそうです。そして《外国の医師免許》を持ち、ドイツで認可を受けた「外国人医師」は、これまで4万2604名だそうです。

このように、ドイツ医療従事者のなかで占める外国人医師の比重は高いのです。ドイツで従事している外国人医師の主な出身国は、現在、ルーマニアからの4062人、ギリシャ3017名、オーストリア2573名、シリア2149名となっています。現在、「難民」の最大の出身国者はシリア人ですが、2015年だけで、約500名が《ドイツ語》および《医師専門試験》に合格してドイツ

に移住したシリア人なのです。

1人の医者の養成には、莫大な費用が必要でしょう。ルーマニアやギリシャのような「貧しい国」で養成した医者、ルーマニアから約4000人、ギリシャから約3000人が、ドイツで「活動」しているのです。現在、ドイツで医療業務に携わっている外国人医者、総数約4万人以上で、このように医者養成の《コスト》を支払わずに、「高度な技術を持つ移住者」として利用していることになっているのです。

次に難民問題に関する2016年3月18日締結された「EU・トルコ間協定」があります。その「協定」の内容は、トルコからギリシャに《非合法的》に渡った難民をトルコに送り返す一方、これに見合う形でEUがトルコにいるシリア難民の一定数を引き取るというものでした。トルコが協力する《見返り》として、トルコ国民がEU諸国に渡航する際のビザ免除の前倒し実施、トルコの「EU加盟交渉」の加速化を約束するというものでした。

このトルコでは、エルドアン大統領へ権力集中がますます進みつつあり、クルド問題やシリア内戦とからんでのトルコ

政府に都合の悪い報道、また政府批判をするジャーナリスト達を《テロ支援者》とみなし、その新聞社の《接収》などを通じての独裁政治を行っている国なので

す。

この「EU・トルコ間協定」に対しまして、多くのドイツ人は、その信義を疑っているのです。だが、EU経済圏の圏内領域と圏外間の国境の確保は、今後EU存続の基本的な条件です。この原則を貫くためにEU側、それはまたメルケル首相の強力なイニシアでもあったわけですが、トルコ人に対するビザ自由化やトルコのEU加盟は大幅に遅れますが、「圏内・圏外」国境確保は貫かれていくでしょう。

ここで改めましてドイツにとっての「難民問題」の本質について整理してみよう。ドイツは歴史的にも経済構造上も常に「移民・難民受け入れ国(Einwanderungsland)」なのです。これは19世紀、ドイツでの産業革命から、今日までの終始一貫した経済構造なのです。そして既に指摘しましたように、毎年、30万人から50万人の移民、難民がドイツに定着することが必要なのです。これまで流入した移民・難民の約50%は、本国帰国という実績から、流入移民・難

民は毎年60万人から100万人が必要なのです。メルケル首相の「難民対策」は、その経済的側面として「労働市場への編入」という経済法則の貫徹を背景にして、今後も基本的に貫かれていくでしょう。メルケル首相の「難民政策」に終始一貫して支援している「ドイツ経済界」の背景でもあります。そこで「移民・難民」を如何に管理下に統合し、「労働市場」に編入していくか、その《前提条件の整備》こそが、現在の政策の基本となります。

それ故、メルケル首相の「難民対策」は、倫理面のみならず、経済的にも合理性がある背景を併せ持っているが故に「メルケル難民政策」は、今後も貫徹していくでしょう。

(2016年4月14日・公開フォーラム)

講師略歴(ももずみ いさむ)

1934年北海道生まれ。1970年ベルリン経済大学大学院国民経済専攻研究科博士課程卒業、経済学博士取得。85年正教授資格取得。ベルリン経済大学特別研究員(1978年〜85年)をへて、駒澤大学外国語学部教授。1991年「ベルリン・ドイツ経済研究所」客員研究員、2001年「キール世界

経済研究所(IFW)」客員研究員。現在、駒澤大学名誉教授。

主な著書『ドイツの民営化―統一ドイツとECの行方』(共同通信社、1993年)、『EUの「東方拡大」とドイツ経済圏』(日本評論社、1999年)、『EU・ロシア経済関係の新展開』(日本評論社、2003年)

習近平主導の中国の軍事改革

——組織面の改編を中心に

拓殖大学名誉教授 茅原郁生



昨今は北朝鮮の核・ミサイル実験が注目を集めているが、昨秋来、中国で進められている軍事改革からも目を離すわけにはいかない。

本日は、2015年11月の中央軍事委員会（軍委）改革工作会议で決められた大規模な軍事改革の考え方と、着手されてきた組織改革の進展状況について紹介したい。まず中国でこれまで繰り返されてきた軍事改革の経緯を踏まえて今後の軍事改革の位置づけを明確にすると共に習主席の軍事改革に懸ける狙いや手順などを整理して、軍事改革の狙いやその骨子をまとめたい。次いで、3段階にわたる組織大改革の実態を整理し、中国特有の共産党と解放軍の特殊関係から大胆な軍組織の改編の狙いと今後の党軍関係へ

の影響や課題などを報告したい。

1. 中国における建軍とこれまでの軍事改革

中国人民解放軍は革命戦争を戦い抜いた労農紅軍が、累次の近代化や改革を経て今日の世界有数の軍事力に成長してきた。建国後に革命軍は「国防軍に位置づけられたが、建国直後に朝鮮戦争に参戦して国連軍から手痛い近代戦の洗礼を受け、軍の近代化を迫られてきた。

毛沢東時代の軍事改革は、ソ連の軍制をモデルに兵器・装備の近代化から階級制度の導入など国防軍の隊容を整え、建国後の11月には空軍も創設された。1964年の核実験成功に伴って第2砲兵

（核部隊）の新編など、今日の解放軍の原型を完成させてきた。この間に軍区の編成や膨れあがった革命軍の兵力削減などの軍事改革が反復されてきた。

1960年代から70年代にかけた文化大革命時代に解放軍は政治介入を強めてきたが、鄧小平の復活に伴う経済の改革開放政策が進められる中で、大胆な軍事改革が断行された。80年代になり鉄道兵や建設工程兵の民活化をはじめ、文革対処で膨れあがった軍人の削減が強行された。特に1985年の軍事改革で100万人兵力が削減され、11個の軍区は7軍区に縮小された。79年の中越戦争を契機に解放軍の近代化が迫られ、共産党を支える政治性の強い軍隊から国家防衛を主眼に近代軍へと戦力強化が進められた。

しかしこの時期の国防近代化は経済建設を優先する「大局に従う」方針の下で、国防費が抑制される中での軍事改革であった。逆に不足する国防費を軍は生産活動で補填するなど軍隊の経済活動が称揚され、経済との癒着は後日の軍人腐敗を招くなど後遺症を残すこととなった。

江沢民時代（1989～2004）の軍事改革は、89年の天安門事件を経て解放军には共産党軍としての革命性が重視される中で「党の柱石」機能の強化が進められた。その過程で97年には50万兵力が削減されたが、多くは武装警察部隊に編入されるなど党を支える強権力は変わらなかった。この時代から革命戦争を体験しない、軍歴も軍功もない世代の指導者の時代となり、党優位が揺らぎ始める中で軍の求めに応じて国防費が急増し、前年比で2桁の増額が続く状況が続いた。

胡锦涛時代（2003～2012）は、江沢民が中央軍委主席に居残り、胡锦涛は軍統帥権掌握に難渋する不自然な中で国防近代化は進められた。それでも2003年の20万人兵力削減や軍統帥を司る中央軍委に海・空・2砲司令官を加させ、陸軍の牙城であった4総部にも他軍種の將軍を登用するなど改革が進められてきた。また増額が続く国防費につ

いても2010年度に初めて20年以上続いた前年比2桁増を7%増に抑え込む努力も見られた。

これらの延長上に、今次の習近平の軍事改革が位置づけられ、最大規模の改革とされている。

2. 習近平主席の軍との関係及び軍事改革推進に懸ける熱意

習近平は党・国家のトップに就くと同時に中央軍事委員会主席に就任して軍権を握ることができた。また革命後世代の指導者ではあるが江沢民や胡锦涛の前主席との違いは太子党として革命元老の子弟であり、革命後世代の指導者の中では比較的、軍部との親和性が強い。現に父・習仲勲元副総理の威光を活用して、清華大学卒業後には国防部長秘書という「軍務歴」を積むなど解放军とは親しい関係を有してきた。その後も福建省など地方勤務間でも国防動員部門の書記など幹部として間接的ながら軍部と関わりを持ってきた。また彭麗媛夫人は前の総政治部の歌舞団長・少将で、軍人家族でもあるなど習近平と軍との関係は深い。

このような軍部との親密な関係を基に、習近平は中央軍事委員会主席に就任

するや「戦いに勝てる軍になれ」と率直な要求をつきつけていた。また昨年9月3日に「抗日戦争勝利70周年記念軍事パレード」を実施したが、従来は建国記念日に実施されてきた軍事パレードを自らの思いで「抗日戦争勝利記念行事」としての大規模軍事パレードとすると共に「兵力30万人削減」を宣言するなど軍権掌握ぶりを誇示していた。

習近平の軍事改革にかける思いは強く、これまで軍事革命の推進に尽くした軌跡を整理しておこう。

まず2012年11月の第18期共産党大会後に総書記、党軍事委員会（军委）主席に選出されたが、その第1回军委常务委员会での訓示は「呼べばすぐ来る、来ればすぐ戦う、戦えば勝つ軍隊たれ」であった。この当然すぎる指摘の背景には解放军の実情が要求される水準とは程遠い状況にあったからではないか。これは後の解放军への「官僚主義、形式主義、享楽主義、華美化」への戒めのように軍部に内在する問題点の指摘でもあり、その趣旨は今日の軍事改革につながっている。

次に2013年の第3回中央委員全体会議の重点テーマが「改革深化」とされたが、軍事改革では「国防・軍隊改革深化領導（軍改革深化）小組」が創設された。

その「軍改革深化小組」第1回全体会議が2014年3月に開催され、陸軍の情報化、海軍の遠洋海軍化、空軍の航天化と攻防兼備の防空化、統合作戦の指揮運用化、などの改革目標が示された。同時に改革検討のために全軍から数百名の専門軍人を集めてプロジェクトチームが生まれ、検証作業が進められた。

そして専門チームで練られた検討案は軍区級や4総部などに提示され、意見聴取や軍事科学院・国防大学からのコメント収集が進められた。さらに習主席は空軍第12回党員代表大会や視察先の軍区などで軍事改革の必要性を説くなど第1線部隊にも説得・根回しがされた。

このような手順を経て2015年7月に軍改革深化小組の第3回全体会議で「国防と軍隊改革を深化させる全体方案の提案」が若干の異見を抑えて採択され、そのまま政治局常務委員会の承認を得て軍事改革の指針とされた。その上で2015年9月3日の抗日戦争勝利70周年記念軍パレードで習主席は「国防及び軍隊建設の強化により解放軍を鋼のような筋肉に鍛え上げ、中国防衛の金城鉄壁を築こう」と訓示し、解放軍に新たな転換を求めると共に30万兵力削減が公にされた。このような軍部の既得権にメスを入れる

改革を進めるに当たっては、これまでの軍人の汚職腐敗摘発をテコとして軍からの反発を抑えてきた。さらに「軍隊改革のために風紀規律の保証」を求めて军委巡視組を大軍区や軍種司令部だけでなく4総部にまで繰り返し派遣し、軍部内の汚職・不正摘発を名目に軍事改革への反発を牽制していた（『解放軍報』、15・11・18）。見てきたような手順を経て、2015年12月31日に陸軍司令部、ロケット軍、戦略支援部隊の3機関が新編され、16年1月から4総部の解体・再編が進められた。その上で2月1日に7軍区の解体的な5戦区への改編が進められるなど、電光石火のように大規模な組織改革が進められたが、細部は詳しく後述する。

3. 中央軍事委員会軍事改革領導小組の決議の狙いと内容

今回の軍事改革は、先に見たような周到な根回しと手続きを経て習近平主導で進められ、その軍事改革案は中央軍事委員会軍事改革會議（15・11・26）で決議された。この會議は、記念集合写真から見ると100名近い将星が参加しており、重要事項決定時の拡大會議による重い決議であったことをうかがわせている。

その軍事改革の本質は党優位の軍事管理と実戦力の構築が要点とされ、軍事改革の推進は党主導によることと実戦的な軍事力強化が最重点に掲げられていた。そこには、軍の各部門の既得権に切り込むに当たり「軍事力強化」という軍としては反対できない大義名分を掲げて、軍の反発を牽制する意図を読み取ることができる。実際、「改善すべき時、それを恐れて行わなければ、時を失い害を為す」など軍事改革促進の論調が展開されるなど習主席は軍の既得権に切り込むことへの対策と気配りをしていた。

軍事改革に取り組むに当たった姿勢や重点については、習主席の會議での重要講話「改革による軍隊強化を全面的に実施せよ」（北京11・26新華社・中国通信）から探っておこう。講話はまず「人民軍の發展史は改革・革新史であった」と切り出し、①国防・軍隊改革の深化は全体的な要求を正しく認識するよう求めて軍内の個別的な利害からの要求を抑え、②改革の推進に当たっては「牛の鼻図（決定的重要事項）を党がしっかり掴む」と党のリードを強調して軍部からの抵抗を制し、③新情勢下の政治建軍（政治工作を重んじる軍隊建設）を強調していた。その軍改革の神髄は「军委管総

(軍委が総てを監督する)、戦区主戦(戦区が作戦を指揮する)、軍種主建(軍種が軍建設を主管する)のキーワードに集約できよう。

さらに④精鋭な軍事力建設と戦力再構築を重視し、軍事力の「量・規模型から質・機能型」への転換を図るとされ、このため非戦闘機関構成要員を中心に30万人の兵力削減が確認され、⑤軍民融合の発展戦略を貫徹し、「第13次経済発展5か年計画(2016～20)」でも国防・軍隊建設は国の経済・社会発展の大局を踏まえて進めるという決定のように経済建設と国防建設の融合した発展を図るとされ、⑥法に基づく厳しい軍隊管理が強調され、権限行使の厳密な制約・監督体系を築き、軍内司法の確立が示されていた。その外に、軍事科学技術競争に打ち勝ち兵器・装備を近代化する、軍人の近代化と人材育成など人的資源の開発・管理を推進する、教育訓練システムを強化する、清廉な軍規を保持する、などが習近平から強調されていた。

詰まるところ習近平の軍事改革は、「党が鉄砲を指揮する」という伝統的な党優位の鉄則を守る中で情報化戦争に勝てるような軍事力の強化というジレンマに満ちた軍事改革と要約できる。

4. 具体的な軍事改革に着手

これまで見てきたように、習近平主導によって進められる軍事改革の輪郭の概要が見えてきた。建国来、最大規模と言われる中国の軍事改革は、習近平主席主導の中央軍事委員会(中央軍委)の決定によるものであるが、その具体化はどのように進められるのか、正直なところ筆者には付随する問題が多く難しいのではないかと見てきた。

実際、中国では経済成長が揺らぎ始める中で、経済建設と軍事力強化をどう調和させるかのテーマも浮上してきた。また兵力削減を伴う軍事機構の効率化や軍種の既得権にメスを入れる統合作戦機能の強化など、軍隊の利益に切り込み、血の出るリスクを伴う改革になる。習政権の安定もまた「党の柱石」たる軍に依存する現状から、反腐敗闘争などで軍の抵抗を抑えながら軍事改革は進むのか。また習近平の軍権掌握は進んでいるとはいえ、軍部からの強い反発を抑えながら党主導の軍事改革は成功するのか、これから具体的に着手される軍組織・機構改革の難題への取り組みが注目されるからである。

しかし2015年末からいよいよ具体

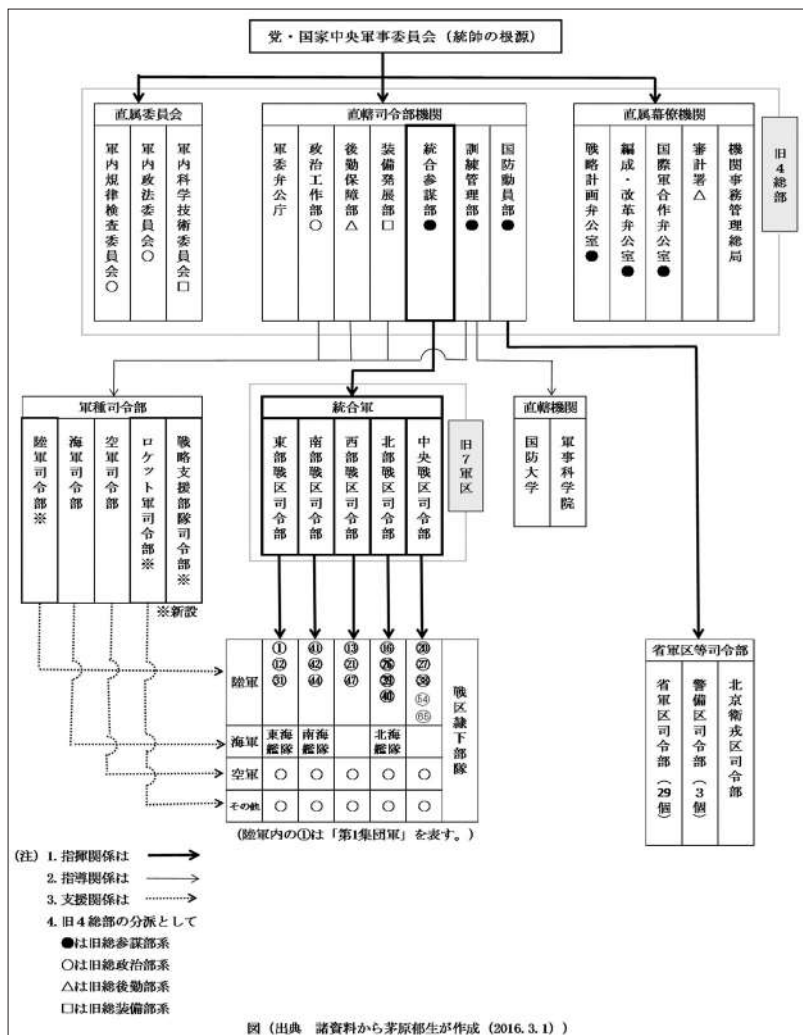
的な組織改編として着手され、2月1日の戦区の新設まで、速い速度で骨幹的な組織改編が進められてきた。現に軍事改革の措置として、2015年末には陸軍領導機関(司令部)の新設など実行され、16年になって軍統帥の根源である中央軍事委員会(軍委)を支えてきた4総部の解体・再編が進められ、2月1日には、7個軍区を5個戦区に改編するなど3段階に及ぶ組織改編が矢継ぎ早に進められてきた。

そこで軍事改革の大綱的な決議を踏まえて、3段階にわたる組織大改革の実態を整理し、中国特有の共産党と解放軍の特殊関係から大胆な軍組織の改編の狙いと今後の党軍関係への影響や課題などをまとめてみたい。

5. 軍種級の組織の整理と「軍種主建」の具現化……第1段階の軍事改革

まず具体的な軍事改革として組織改編から見ておきたい。大規模な軍事改革の第一歩として2015年12月31日に習近平中央軍委主席は図1のように陸軍領導機構(司令部)、ロケット軍、戦略支援部隊の3機関を新設し、軍旗授与式を挙行した。

図1 改革後の中国人民解放軍の指揮系統等



各軍種司令部は作戦指揮を直接担うというより「軍種主建」の原則によって各軍種部隊の戦力建設、訓練を担当する支援の役割に限定されることとなり、陸軍司令部の新編に伴い陸軍内に不満が鬱積するのではないか。

（1）陸軍司令部の新編……「陸軍司令

部」の新設は、かねてから話題に上っていた。これまでは陸軍そのものが解放軍とされ、中央軍委下の総参謀部など4總部から軍区に直接命令が出されてきた。また軍区司令部は海・空軍司令部と同列の権威が認められ、さらに軍区司令官には軍区内の海・空軍部隊を限定的ながら

指揮できていた。

改革で陸軍司令部が新設されることで、陸軍は海、空軍などと並ぶ一つの軍種として位置づけられることになる。また陸軍の役割はこれまで広大な国土に展開し、地方政府と連携しながら「党の柱石」機能を担ってきたが、これら伝統的な陸軍の特別な地位が否定され、格下げの実態は否定できない。

陸軍司令官には李作成前成都军区司令官が拔擢され、政治委員には劉・前蘭州军区政治委員が任命された。また陸軍副司令官や参謀長などの人事の特性は、ほとんどが集団軍長経験者であること、7個军区からバランス良く登用されていることなどから政治性の強い陸軍にあって実戦的な指揮経験が重視され、また7個军区を5個戦区に再編する上での人事的布石との印象が強い。

（2）第2砲兵部隊のロケット軍化……

「ロケット軍」は、これまでの第2砲兵部隊の戦略核ミサイル部隊任務をそのまま継承するもので、正式に軍種に昇格したことになる。兵力は10万人規模と最小軍種だが、習主席は「戦術抑止力の中心であり、わが国の大国地位を保つ戦略的な支えだ」と強調していた。

実際、昨秋の軍事パレードでは7種も

のICBMなど新型ミサイルを披露し、米国を射程に収める核抑止力の強化を誇示していた。ロケット軍の新司令官には第2砲兵司令官・魏鳳和大将らが横滑りで就任している。

(3) 戦略支援部隊の新編……「戦略支援部隊」は、情報やサイバー関連、さらには宇宙の戦力化を担う部隊と見られる。習主席から「国家安全を守る新型作戦戦力」と指摘されたが、軍種と並ぶ格式の部隊か、なお不明点が多い。司令官には高津・軍事科学院院長が任命された。

6. 4 総部の解体的な改編と「军委管総」の具現化……第2段階の軍事改革

これまで軍統帥の頂点に立つ中央軍委の実態は会議体としての決定機関であった。事務局としては時代によって军委秘書長（大将）によって管理される中央軍委弁公庁があったものの、実質的には総参謀部（作戦指揮）、総政治部（人事・党からの監督）、総後勤部（後方兵站）、総装備部（兵器装備開発・調達）が中央軍委の意図を受けてそれぞれに絶大な権限を持って最高司令部の機能を果たしてきた。これら4総部の解体的な再編で権限機能は図1のように司令部機能群、監督審査

群、計画調整群の3グループに細分化され、これまでの権限が分割されてきた。

(1) 7個の司令部機能群としては4総部の主機能が7個の中央军委直轄の司令部機構に再編された。

まず「統合（原語では聯合）参謀部」は総参謀部のオペレーション機能の大部分を継承し、新設された「統合作戦指揮センター」の幕僚機能を果たし、まさに軍事改革の最重要な目玉として統合作戦運用の頂点に位置づけられた。統合参謀長には前の総参謀長が就いている。

「政治工作部」はこれまで党を代弁して軍を監督してきた総政治部の1部機能を外して人事担当主務部門となった。政治工作部長には前の総政治部主任が就いている。

「後勤保障部」はこれまで後方兵站業務や軍費経理を担当した総後勤部が後方兵站分野の最高司令部に再編されたものである。後勤保障部長には前の総後勤部長が就いている。

「装備発展部」はこれまでの総装備部から一部開発などの機能を分割されて兵器・装備品の最高管理部門に再編された。これら旧4総部系のトップは中央軍委員を兼ねる大将クラスで重責を担うこととなる。装備発展部長には前の総装備

部長が就いている。

そして「中央军委弁公庁」は中央军委事務局に当たり、会議体である中央军委の官房部門として活動を支える機関として再興された。さらに「訓練管理部」は

これまで総参謀部の1部局であった訓練管理部門を独立させて教育訓練専門の最高指令部門に格上げされた。「国防動員部」はこれまでの総参謀部や国防動員部（省）の一部機能を合わせて独立機関としたもので、軍区制度の廃止に伴い、その下の軍政系統にあった省軍区や警備区などの指導管理に任じると共に民兵管理や有事の国家総動員を司る組織と見られている。いずれもトップは少将クラスであるが統合参謀部などと同列に格上げされている。

(2) 3個の監督・審査群としては中央军委に直結する委員会がある。

「軍内規律検査委員会」はかつての総政治部の機能に含まれていた軍規維持・監督部門で、近年中国内の汚職腐敗摘発で活躍してきた党中央規律検査委員会から分派された軍人専用の機関であった。新たに中央军委下の軍規の維持・検査を担う専門機関である。

また「軍内政法委員会」も総政治部の機能に含まれていた軍法会議などの管轄

部門で、軍事裁判や軍事検察など軍内法治を司る機構の指導監督機関とし新設され、軍内の綱紀粛正や規律維持の機能を果たす自浄装置といえよう。

「科技委員会」はかつての総装備部や国務院内の国防科学技術工業委員会などで新兵器の開発・試作などを担ってきた部門が、中央軍委に直属する独立した委員会に位置づけられたものである。

(3) 5個の企画・調整群として中央軍委直属の幕僚機関である。

まず「戦略計画弁公室」はこれまで総参謀部内に3年前に新設された安全保障戦略の立案・計画部門が、中央軍委直属に格上げされ独立した。長期的な軍事戦略の構想や戦略と年度計画との整合・調整など頭腦的な機能を担う幕僚組織である。

「改革・編成弁公室」もこれまで総参謀部内で軍の編成や組織管理に任じていた部門が独立して中央軍委の直属機関に格上げされている。今後戦区内の編制表の策定や次の段階の統合部隊の編成などの全般にわたる軍隊建設業務を担当すると見られる。

「国際軍合作弁公室」これまでの総参謀部のPKO部隊を派遣担当分野や国防部の外事担当部門とが一体化されて中央軍委直轄に格上げされた新組織である。中

国は国際平和維持部隊に国連安保理の常任理事国としては最大規模の兵力を提供しており、中国の軍事外交の重要性が増す中で重要な役割を果たす部門となろう。

「審計署」は会計検査部門で、これまでは総後勤部内に配置されていたが、総後勤部系統から多くの汚職腐敗幹部を出す中で、会計検査機能を強化するため2年前から中央軍委直轄になっていたが、軍内の汚職追放の自浄機関として格上げして会計監査機能を強化している。

さらに「機関事務管理総局」は前身が不明で、かつ機能・役割なども不祥の組織であるが、中央軍委に直属するその他の諸々の機関をまとめる部局で、調整機能が求められる組織の可能性がある。

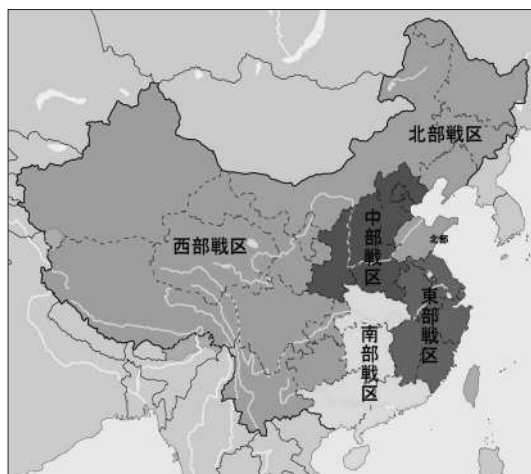
7. 「戦区主戦」の新設と軍区の解体……第3段階の軍事改革

(1) 戦区の新編は 2016年2月1日に北京で中国人民解放军战区成立大会として5戦区の創設行事が挙行され、習主席から5人の戦区司令官の任命と軍旗の授与があった。戦区の新設は従来の軍区の解体を意味し、統合軍化の大改編で、情報化戦争で勝てる実戦力の強化措置でもあった。

統合作戦指揮の組織化は第2段階改革で統合参謀部が新設されたが、それに続く統合部隊として戦区が新編された。新設の戦区は図2のように東部戦区、南部戦区、西部戦区、北部戦区、中部戦区（発表順）の5個戦区が公表された。これは「戦区主戦」の基本原則の実効化でもある。これで作戦指揮は中央軍委統合参謀部から戦区統合指揮司令部を経て隷下の統合部隊に作戦命令が下達され、指揮結節がなくなり、スピードのある作戦指揮が可能になる。

(2) 戦区の役割など作戦対応はなお判然としないが、その特性などを軍区と対

図2 五大戦区



比した『大公網』（2016・2・2）の記事から探っておこう。「①軍区が伝統的な大陸軍が中核となる部隊であったのに対して、戦区は陸海空軍などの外に予備役など各種武装力も統合部隊として指揮下に入る。②軍区は軍隊建設、管理、指揮、平時では地方政府などとの行政管理も担う軍令・軍政組織であったが、戦区は「戦区主戦」に沿って統合作戰指揮・訓練など作戰任務に専念する軍令部門になる。（ちなみに戦区内の各軍種部隊の建設、戦力維持は「軍種主建で軍種司令部の責任で実施される」）③軍区は省军区を指揮下におき、国防動員、後備戦力建設などを担ったが、戦区は軍事行政には一切関わらず、これら業務は军委「国防動員部」などが担当する。④軍区の防衛作戰は中国全土を7個に分割し地区配備による地域防衛型の作戰による地域固守防衛が主体であったが、戦区は戰略方向に沿って機動打撃を主として広域の防衛任務を達成する。すなわち戦区は全国土を5分割しながらも広域機動型で戦況に応じて統合部隊で機動打撃を主体とする防衛作戰を実施することとなる。

（3）各戦区の任務は、筆頭の東部戦区はかつての南京军区が担った台湾解放や東シナ海、太平洋への進出が主任務と

なっており、東海艦隊を隷下におくこととなる。次の南部戦区は、前の広州军区と同じく南シナ海やベトナムなど、東南アジア諸国正面を担当するもので、南海艦隊が隷下におかれよう。西部军区は、前の成都军区や蘭州军区などの広い範囲を担い、インドへの対応や広大なユーラシア大陸を睨み、シルクロード戰略に関わる軍となる。海面に面しておらず海軍部隊はない。北部戦区は、冷戦時には対ソ防衛の重点であった瀋陽军区や北京军区・濟南军区の一部地域を担い、黄海から朝鮮半島、ロシア正面が担当となり、北海艦隊を隷下におくこととなる。中央戦区は、かつての北京军区の首都防衛と戰略予備の役割を担った濟南军区（山東省を除く）の2つの地域と機能を継承するものと考えられる。

（4）戦区司令官人事については、まず7军区の解体に伴い7人の军区司令官は解任されるが、胡の大將レベルの高級軍人は何らかの要職に就いている。概要として成都军区司令官は昨年末の陸軍司令部新設と共に陸軍司令官に格上げ発令されており、2人の军区司令官は新設の統合參謀部の要職（副參謀長）などに発令された。残り4人は戦区司令官に横滑りで任命され、中央戦区司令官には北京軍

区の副司令官が栄進している。これらの人事から、军区解体に大鉦が振るわれたが陸軍將星は、何らかの形で同程度のポストを移行できるような人事面での妥協が図られている。習主席の軍權掌握が大規模軍事改革には不可欠であるが、それでも軍の既得權益に切り込むには現実的妥協が必要とされている事例ともいえよう。

8. 軍事改革の課題と今後の注目点

見てきたように、習主席主導による軍事改革はこれまでの党軍關係を損ないかねないほど陸軍を中心にした各軍の既得權益に切り込むものであった。中央军委での決議までは慎重な手順で根回しまで進められた軍事改革が、その骨幹的な組織改編の段階では1か月余の短期間に一気に進められた。その裏には軍部の抵抗を押し切らざるを得ない党軍關係の危うい事情も垣間見られる。

今次軍事改革に内在する課題などを整理しておきたい。第1は党優位を確保するとして4総部の機能を細分化した15単位の領導機構が中央军委に直轄されるが、「军委管総」は余りに分化した機能を効率的に運用できるかの課題が浮上しよう。第2は陸軍司令部の創設で「軍種

「主建」は円滑に進むのか、が課題である。解放軍の母体的な陸軍が4軍種の平準化で実質的な格下げを受容するのか、陸軍内の不満が鬱積するなかで「党の柱石」機能を担い得るのか、党軍関係が目される。第3に軍改革で軍政部門の「軍種主建」として軍令部門の「戦区主戦」との関係は円滑にいくのか、例えば部隊の訓練責任の範囲に混乱はないか、など戦区司令部と軍種司令部に生ずる軋みや摩擦の動向が注目される。第4に情報戦争など新しい統合作戦を効率よく戦えるのか、の問題である。縦割り組織が根付いた体質で指揮のソフト分野の実効性の問題や戦区下の統合部隊の編成の動向なども注目される。第5に差し迫った問題で30万人兵力削減はどのように進められるのか、の問題もある。従来のように戦力に直結しない総政治部系の歌舞団など贅肉部分の削減だけでなく「大軍区司令部要員が主対象となる（解放軍報、15・12・29）」事情から参謀など少壮軍人の削減動向が注目される。第6に軍区制度や地域配備部隊などの解体や削減は「党の柱石」機能の低下につながるが、政権擁護と国内安定で依存してきた軍と党の関係の推移が注目される。

おわりに

見てきたように、習主席の主導する軍事改革は「中華の偉大な復興」を目指して進められている。それは「力を信奉する国家」の裏付けとして大国にふさわしい精強軍の建設であり、同時に共産党統治下にしっかり掌握する軍制度の確立である。すなわち情報化戦争を勝利する高い水準の軍事能力と「党の柱石」と共に政治性の強い機能という相反する要求を軍事改革はどのように具現化するか、その進展は地域の安全と安定に複雑かつ深刻な影響を及ぼすだけに軍事改革の進展は注目を要する。

その軍事改革の成否は、習主席の軍権掌握の度合いにかかっているが、これまでのところ反腐敗闘争を続け、権力を集中しながら進める習主席の軍事改革は一定の成果を上げている。

しかし永年にわたり軍種ごとの縦割り体制で既得権を抱えてきた軍事組織が大胆な改革を受け入れ、上手く機能するまでにはなお時間がかかろう。また党と並ぶ強大な軍が何時まで既得権への切り込みを忍耐するか、軍部の反応を注意深く見てゆく必要がある。習主席も4月21日には迷彩服に身を固め、「軍事委統合

作戦指揮総指揮」という新たな肩書で新設の統合指揮センターを視察し、士気の高揚を図るなどの配慮を示す必要に迫られている。

ともあれ軍事改革は2020年に完成を目標としており、軍事改革の進展をしっかり注視しながら対応を進めると共に中国を地域の安定に責任を持つ国際協調路線に誘導する関与戦略の展開もますます重要になろう。

（2016年4月21日・アジア研究懇話会）

講師略歴（かやはら いくお）

1938年山口県生まれ。1962年防衛大学（6期）卒業、外務省（アジア局中国課）出向、（元陸将補）、94年ロンドン大学客員研究員を経て防衛研究所研究部長で99年に定年退官。

99年4月拓殖大学国際学部教授就任、2009年3月定年退職、6月名誉教授。

主な著書『中国軍事大国の原点―鄧小平の軍事改革研究』（蒼蒼社、2012年、秋に第24回アジア・太平洋賞特別賞）、『中国軍事論』（芦書房、1994年、95年度第6回加藤賞・国際安全保障学会賞）など。

◆引揚70周年記念国内ツアー◆

舞鶴・博多・佐世保をめぐる旅

戌亥芳秀（会員）



写真①

引揚70周年を記念する国際善隣協会の行事の一環として、2016年6月5日から8日にかけて、舞鶴・博多・佐世保の引揚三港を回る3泊4日の旅行を実施しました。出発日の5日は奇しくも関東甲信越地方の梅雨入りとなり、煙雨の中を新幹線で東京駅から新神戸に向かいまし。新横浜と名古屋での合流組

を加えて総勢15人、予定通り最初の訪問地神戸三宮を目指しました。新神戸駅から地下鉄で三宮まで1駅、東急R.E.Iホテルにて関西地区の会員5名と3時間近くにわたり会食し旧交を温めることができました。（写真①）

生憎、当初参加予定の元理事長の石原さんは健康上の理由で欠席されましたが、各自自己紹介を行い、和気あいあいの中で歓談に時を過ごしました。特に、関西地区のメンバーのお話は面白くて、ユニークなエピソードには思わず耳をそばだてたりお腹を抱えて笑ったりとあつという間の3時間でした。

またの再会を誓って名残を惜しみつつ、私たち一行は隣接する旧神戸本社ビル（今はミント神戸）から高速バスで一路舞鶴に向かいまし。約2時間の快適なドライブを楽しみ、午後5時に東舞鶴に到着しましたが、曇り空の天候が一変し何と靑空が広がりはじめ、周辺の美しい緑と靑い海を一層鮮やかに際立たせ、正に一幅の絵のような景色を見せてくれました。4台のタクシーに分乗してまずはホテルにチェックイン。身を軽くしてから徒歩で5分の割烹料亭「松さち」にて夕食。流石に今回お世話になった舞鶴市広報課の担当者のおすすめの店だけあって、雰囲気・料理とも申し分なく、みなさんお酒も食事也大い



写真②

に進みました。何名かの方は、2個で3000円もする地元名産のトリガイを水槽から取り出してもらい舌鼓を打っていました。この分は自腹で払われたのですが、私もお裾分けに預かりました（笑）。（写真②）

翌朝タクシーで舞鶴引揚記念館のある記念公園へ。前館長だった語り部さんから丁寧な説明を受け、1000点を超える展示物、生々しい写真、パネルの説明などに全員目を凝らしていました。当館の収蔵品のうち570点が、「シベリア抑留等日本人の本国への引き揚げの記録」として、2015年にユネスコ記憶遺産登録となり、流石に内容は充実してて施設も立派でした。圧巻は、セミナールーム入り口前の床に貼られた巨大なシベリア地図のフィルムで、その上に立って説明が受けられ、収容地ごとに色分けされた円形が収容人数を示す印刷もされていて、とても分かりやすかったことです。66万4531人の引揚者を受け入れまし。



写真④

たっぷり見学した後、舞鶴湾を一望できる展望広場まで歩き、展望台から鏡のように穏やかな湾に視線を送り、全員暫し沈黙考して往時を偲んでいた。(写真④)



写真③

(写真③)

ここで今回最大のイベント(？)を決定。用意しておいた二葉百合子の「岸壁の母」の歌詞のコピーを全員に渡し、海に向かってセリフ入りで3番までを大合唱したのです。最初ためらっていた女性陣も乗っていき、最後には大声に変わっていました。歌い終わった爽快感は何とも言えないもので、きつ



写真⑤

再びタクシーで展望台の眼下にある「平引揚棧橋」へ移動。ここは引揚者が帰国の第一歩を踏みしめた感動の舞台となった棧橋ですが、雪の重みで壊れたのを1994年に復元したとのことです。(写真⑤)



写真⑥

みなさんの良き思い出となったことでしょう。微笑して私たちを待つ運転手さんに迎えられてタクシーで有名な赤レンガ博物館へ、ゆっくりと見学後、午後3時発高速バスで、宿泊地のホテルのある伊丹空港前へ。チェックイン後近所の焼き肉店で夕食。大阪流の焼き肉は少し熟成された肉を使うらしいですが、そのためかとても美味でした。翌朝3人の方は他の人たちより30分早い便で博多空港へ立ち、残り12名は7時35分発で博多空港に8時50分に到着。無事合流して地下鉄で博多駅まで行き、そこからタクシーで博多港の引揚記念碑と福岡市民福祉プラザの「引揚港博多」常設展示場を回りました。ここは約13

9万人の引揚者を受け入れました。(写真⑥)

記念碑は真新しく、その前で記念撮影をした際、足元に置いてあった会員のデジカメを、撮影に夢中になっていたタクシーの運転手さんがうっかり踏みつけて壊してしまうというハプニングが発生しましたが、保険に加入していたのでまずはよかったというところ。福岡市は人口が約155万人の大都市でやるべき事業が多いからか、引揚に関してはさして力が入っていないと思えました。常設会場もパネルの展示中心で、市をあげて力を入れている舞鶴の印象が強い私たちには物足りないというのが実感でした。新宿にも劣らない立派な天神バスターミナル4階から10時50分発の高速バスでハウステンボスを目指して出発。

約2時間、ピーカンの青空の下に繰り広げられる緑の光景を車窓から楽しみ、ハウステンボスからは、最後の目的地「浦頭引揚記念資料館」を目指して移動。今回の旅の趣旨から、ハウ



写真⑦

ステンボス観光は一切無く、一部の方がトイレを使用したのみでした(笑)。浦頭平和記念公園は7mの白い平和の像がそびえ立ち、資料館はこの公園内にある面積165.2㎡の平屋建てで、約40枚のパネル、引揚経路模型、引揚当時の着衣、日記、紙幣、リュックサック、引揚証明書、検疫所DDT消毒器具などが展示されていました。引揚者は埠頭から引揚援護局本所がある旧針尾海兵団(現在のハウステンボスの場所)まで約7kmを徒歩移動して諸手続きの後、国鉄南風崎駅(現在は無人駅)から引揚列車でそれぞれの郷里



写真⑧

へ帰って行ったという話には胸の詰まる思いでした。約139万人の引揚者を受け入れました。美しい大村湾を背景に一同記念撮影。(写真⑦)
資料館から約500m下ると引揚者が祖国日本の第一歩を踏んだ引揚場所があるというので、全員浜に向かって「引揚第一歩の地の記念碑」の立つ場所まで歩き、そこで暫し感慨に耽りました。(写真⑧)

タクシーでハウステンボスに戻る途中、あの有名な真珠湾攻撃の作戦開始を告げる「ニイタカヤマノボレ」の電報が発信された3本の鉄塔が見えました。無料送迎バスで佐世保市内のホ



写真⑨

テルまで移動しチェックイン。近くの料亭「ささいずみ」にて夕食。ここはホテルのコンシェルジュおすすめの店で、近海魚中心の料理が次々に出てきて、旅話に花が咲き、お酒も進んで、旅の最後の夜は大いに盛り上がりました。(写真⑨)

翌朝近くの戸尾市場を散策し、入り口近くにあるてんぷらやでは奥の防空壕を今も使用しているというので、保管庫や大きな粉を練る機械3台が設置されているのを見学したり、九州弁で対応してくれる明るく陽気な地元のおばさんを冷やかしたりの楽しい一時を過ごしました



写真⑩

た。その後タクシーで市役所まで移動し、市の幹部たちと30分ぐらいの会合を持ち佐世保市の概要や熱心な活動報告に耳を傾けました。港に面した五番街で話題の佐世保バーガーを食し、ジャンボタクシーと小型タクシーの2台を予約して、佐世保駅みなと口から長崎空港へ向かい、予定通り全員無事帰路につきました。羽田空港で解団式を行い、会長から無事つつがなく旅を終えられてよかったとのコメントをいただき解散となりました。梅雨にもかかわらず旅行中雨のない好天に恵まれた旅でした。(写真⑩)

協会
活動報告さくらサイエンスプラン日本・アジア青少年交流事業第3回
中国生物多様性保護及び緑色発展基金訪日団報告

環境省での講義

当協会にとって第3回となる「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」で平成28年度第1回募集に応募し、採択されたものである。今回は、「中国生物多様性保護及び緑色発展基金会」が主体となるこの分野の研究者訪日団（11人）を6月12日～18日まで迎えた。本分野の中国関係者の訪日は珍しく、環境省自然環境保護局審議官への表敬のほか、

同省の関係者からパワーポイントを駆使して詳しく日本の生物多様性保全活動に関し説明を受け、大変な厚遇であったので中国からの参加者にも多大な感動を与えた。これには当協会の澤村宏会員（元環境庁自然保護局長）の絶大な尽力のお蔭である。

1 中国生物多様性保護及び緑色発展基金

同基金会は本部を北京に置き、中国科学技術協会の認可を受けた社会团体法人であり、専門に生物多様性及びエコロジーの発展を目的とする公益法人である。その発生は中国を原産とする「四不像」（鹿の一種）が8か国連軍の北京に侵攻と永定河の氾濫に相まって、その頃200頭いたものが、絶滅した。1901年英国のベルフォード侯爵が世界中から、2000頭の

四不像を集めて、飼育し、英国で繁殖させた。1985年に38頭を若干の資金とともに中国に寄贈し、ここに生物多様性保護基金会が設立された。それらの四不像は北京南郊の清朝時代に王家がかつて飼育していた跡地で飼育し、繁殖に成功した。さらに2010年に基金会の守備範囲を拡大し、現在の中国生物多様性保護及び緑色発展基金会に改称し、現在に至っている。

2 プログラムの内容

今回の研修団の構成は同基金会の研究員、北京四不像生態実験センターの研究員、北京植物園の研究者、北京科技情報研究所、中国科学院植物研究所等からの参加者であった。

プログラムの内容を検討するに当たり、先方の要望も徴して、編成するわけであるが、一口に

いって「生物多様性保護」ということは地球上の多様な生物種をどのように保護するのかということであり、もちろんこうした地球規模の問題については、政府が極めて大きな役割を果たしているため、行政関係者の話を聞くことは不可欠であり、もう1つは大衆にその意味を理解してもらうために「動物園」「植物園」の役割が必要である。さらにもう1つは今日の社会経済の急速な変化によって、日々多くの生物種が滅亡し、また数は少ないが、新発見される生物種もある。そうしたことを第一線であるいは基礎の部分で支える研究活動が必要であることは言うまでもない。こうしたことを念頭に置いて、訪問先は環境省自然環境保護局において同局審議官表敬の後、別の部屋に移って、①日本の鳥獣保護管理につ



森林総合研究所での交流

いて、②生物多様性保護の国家戦略、③国立公園における生物多様性保全の取り組みについて、各担当の専門官の講義を受けた。その後、小石川の東大理学部付属植物園を見学した。東京は都市の割合に大きな植物園が少ない感じがした。日本は緑が多く至るところが植物園のようであるためかもしれない。他方、筑波の森林総合研究所では日本の森林保護、害獣としての鹿の取り扱い等について説明を受け、当日は雨天であったため、森林園の視察ができず、耐震性のある集材材で建設した木造家屋とその機能（省エネ）を実視した。



森林総合研究所での交流

多摩動物園では休園日にも拘わらず、これも澤村会員の協力で我々だけに開園してくれて、大きな休憩室で本動物園の規模、構成、特色について説明があった後、園内見学に移り、園内見学では飼育課長自ら丁寧に案内していただいた。広い園内、動物と我々だけ、時折すれ違う工事関係者、そういえば今でもここ多摩動物園ではいたるところで大きな獣舎の建設や改修工事が行われていて、都内と同じようであった。

次は川崎市の生田緑地を散策した。雨天に挟まれた当日は天気もよく、広大な緑に包まれた



生田緑地散策

敷地は気持ちよかった。

今回の訪日において中国側参

3 訪日研修と交流活動の効 果そして、今後への期待

16日にはTEPIAを見学した後、善隣協会において矢野会長から参加者に修了証書を手交し、次に報告会では胡京仁団長から基金会の生い立ちと基金会社と協会との関係を述べられた。次いで北京植物園の研究者が北京植物園について説明した。次に報告予定だった、四不像生態実験センター研究員は準備した報告が時間の制約から割愛せざるをえなかったことは遺憾であった。報告会の後、引き続き研究会との交流会を行った。

加者は、政策担当者から、直接話を伺えたことは日本の政策について理解を深めることに役立った。また日本を代表する多摩動物園を視察し、日本の生物多様性保全に関する実際の事業を見ることでこの面でも日本に対する理解が深められたと思われる。さらにこうした日本の行政官または現場の担当者との質疑を通して交流の実を上げ得たと確信する。日本の森林及び森林に生息する動物を研究する研究拠点である森林総合研究所を訪問し、日本の研究者と意見交換をしたことは将来の日中間の本分野の交流の一助となったと考えられる。

中国は世界において、大アマゾン有するブラジル、高原から熱帯まで幅広い自然を持つインド、これに次ぐ第3位の生物多様性規模を持つ。中国の参加者が帰国後、日本で知見あるいは経験したことを自国の生物多様性保護活動に役立てて欲しいものである。（八島継男）



編・訳 上松玲子

大学受験優遇制度

北京教育考试院は2016年北京の大学の学生募集に関する加点優遇生及び特殊選考生の名簿を発表した。今年、加点優遇生は7461人。一昨年の1万1282人から昨年の8330人に減り、今年はさらに869人減った。優遇要件で多数を占めるのは少数民族である6391人で全体の86%にあたる。市民の関心が高い筆記試験免除の推薦入学は北京大学8名、清華大学2名で、出身高校は、人民

大学付属高校4名、第四中学3名、育英学校2名だ。

2015年から市の政策として市級の「三好学生」（学業、身体、思想が優秀な学生に送られる称号・訳者註）と幹部経験者の加点優遇が廃止された。全国的に体育優秀生と学科オリンピック、科学技術関係のコンクール入賞者、省級優秀生、思想政治功労者の加点優遇が昨年元日以降の受賞者から廃止されたため、昨年これらに対する加点も一昨年の526人から昨年は182人に激減した。

少数民族の受験生に対する5点の加点は北京市管轄の大学に限られる。さらに来年からは対象範囲が縮小され、辺境地域、山間部、牧畜地区、少数民族の集合居住地出身で、高等学校時に北京市に転入した少数民族の受験生のみが対象になる。

勲功退役軍人は最高加点の20点の優遇が受けられるが今年は該当者0名であった。一方2名が人助けなどの功労により市や区の民政局の認証を得て、優遇

を受けている。本年の特殊選考生は、芸術系特殊選考生は518名、高度スポーツ選考生は222人であった。

名簿は各区の学生募集事務所のホームページと各高校の目立つ場所に8月末まで掲示されることが義務付けられている。

『京華時報』2016年6月20日

高齢者サービスの新制度

6月25日より70歳以上の上海戸籍市民に対する公共交通無償制度が見直される。敬老乗車カードは廃止され、65歳以上に対する総合福利サービスの統合される。サービスは年齢によって5段階に分かれ、月75元から600元の現金支給となる。区や県からの栄養補助費の支給もなくなるが、町内からの祝日のお祝いや現物贈与は継続される。

記者会見で上海民政局の朱局長は改革の目的を、公平性の確保と高齢者の選択権の保障だと発表した。現金で支給し、使い方を高齢者に委ねることは、高齢者の権利を最大に尊重するこ

とであり、福利の均等化と基準統一につながる。福利も拡大し経済発展の成果を高齢者にも享受してもらえらる。

上海交通局によれば、新制度は5月1日から起算されており、6月26日から一斉に敬老カードが使えなくなるようシステムも調整済みという。10日から告知を貼りだすとともに、切り替えから1週間ほどは現場に係員を配置して説明に当たるといふ。

日頃あまりバス等に乗らない市民は公平感があると歓迎している。また、経済効果の点から見ても、今までの方法よりも効果があると専門家は見ている。

『中央放送局ネット』2016年6月21日

介護と医療の連携の未来

国家衛生計画生育委員会医政医管局医療看護署の李大川署長によると、全国で要介護状態の高齢者は現在4023万人を超えているそうだ。

昨年末現在中国の60歳以上の高齢者は2億1200万人で総人口の15・5%を占め、生活支

援のニーズは高まっている。だが、昨年中国老齡科学研究センターが発表した『老人介護機構発展研究報告』によると、現在各種介護施設には48%も空きがある。介護と医療が分離しており、大病院ではベッドが足りない一方で介護施設はガラガラという現状だ。民政部社会福利センターの甄主任によれば、在宅を基本として、居住区が支援し、行政が補完する、という考えに基づき昨年末時点で、老人介護施設のベッド数は66.9万床で、高齢者1000人に30・2床に増え、農村でも老人互助施設が4万余か所できているという。

北京市石景山区楽齡老年社会サービスセンターもその1つ。前身は創始者の王さんが2006年に発足した独居老人の生活支援をするボランティア機構だ。2011年専業化し、現在4か所の入所人数10人程度の小規模な養老ステーションを運営、デイサービスや入所サービス、毎日50世帯の訪問支援サービスを行っている。特徴は居住区にある

ことで、入所者が住み慣れた場所、家族に近い環境で過ごせることだ。この施設があるからと老親を遠くから呼び寄せるケースもある。だが、心配は資金も人手もないため施設内に医務室がなく、点滴のような簡単な医療行為も行えないことだ。居住区内の医務室のそばに施設を置くことで、保険で応急措置はできるが、症状が重ければ再び病院へ送らなければならない。各地で医療と介護の結合モデルが試験的に作られ、一定の成果を上げているが、介護拠点の30%は赤字という中、経費、保障制度、サービス主体などの基準が明確でないままでは、実現までの道のりは遠い。

（『工人日報』2016年6月26日）

鉄道の巻き返しなるか

上海ディズニールランドの開園で夏の旅行市場の盛況が期待される中、西安鉄路局、北京鉄路局、広州鉄道集団などは次々と臨時列車を走らせる予定。

西安、上海間は西安発の夜行

便を始め、1日5往復の超特急や特急が運行される予定だ。広鉄集団は各観光地に向けて増便予定だが、特に期待されるのがディズニールランド観光を当てこんだ深圳発上海南駅行き臨時列車だ。北京鉄路局も6月末に北京南駅から上海虹橋駅まで3往復の臨時列車を運行させる。

夏休み期間、上海鉄路局は北京、鄭州、深圳、九江、萍郷、西安、蘭州、ウルムチ間で直行便を運行し、観光需要に備える。航空路線、とりわけ短距離路線にとって高速鉄道の攻勢は脅威になる。夏に向けて空路と鉄路の戦いが過熱しつつある。

（『中国新聞ネット』2016年6月28日）

学生の切なる願いは

エアコンのない寮はつらい。先日気温が摂氏38度を超えた河南省洛陽市の洛陽理工学院の男子寮生たちが校内の通路やテラスで寝る様子や、成都の女子学生が屋上で場所を取り合う様子がネット上にあげられた。

鄭州航空工業管理学院では、

エアコンも扇風機もない学生寮に耐えられず、涼を求めて千人以上の学生が図書館に詰めかけ、溢れた人で入口の警報機が割れ学生が軽傷を負った。

学生たちは様々な特技で校長にエアコン設置を訴える。例えば、インターネットに発表された詩は、校名や校長名を変えて全国に広められた。2年前に北京師範大学の学生たちが校長に送ったエアコンを求める詩はネット上で論議を呼び、大学側は翌年の取り付け許可を発表した。

しかしこうした動きに、「甘やかされている」という批判もある。ある大学では男子学生たちが半裸ランニングを行ってアピールしたが、これがニュースになるや猛烈な批判を浴びた。

こうした批判を理不尽だと感じる学生もいる中、石家荘のある大学生がブログで「学生寮にエアコンを求める行動を支持するか」投票を呼び掛けた。6月27日現在3212人が投票、92・6%が支持すると回答している。

（『中国青年報』2016年7月8日）

調べてみました

参議院選挙の結果を読む

はじめに

第24回参議院通常選挙は2016年6月22日(水)公示、7月10日(日) 投開票で行われた。候補者数は(表1)、10政党に諸派、無所属を加え389名と前回の433名を大幅に下回った。これは、前回の候補者乱立による共倒れを教訓に、野党が候補者を一本化したことによる。

今回の選挙は事前の世論調査などから与党が勝利することは確定的であったことからか、メディアの報道はもっぱら「改憲勢力」が参院の2/3を確保するかどうか集中していた。なぜなら、戦後衆参両院が誕生して以来、いまだかつて改憲勢力

が両院で同時に2/3を占めたことが無いという、歴史的事実

院議員は6年間の任期だが、3年ごとに定員242名の半数121名が改選される。その理由は言うまでもないが、国権の最高機関である国会を構成する国会議員が一人もいなくなることを防ぐための措置だ。また、衆議院と違って解散がなく選挙が3年ごとに巡って行くことから、その時の民意

があるからだ。ところが参院選にはちょっとしたカラクリがある。参

を問う「国民投票」の役割をも担っている。

1 選挙結果

今回選挙は予想通り、自民党(以下自民)は改選議席数を6上回り56議席を獲得、第2党は民進党(以下民進)で11下回り32議席、公明党(以下公明)14、おおさか維新(以下おお維新)7、共産党(以下共産)6議席となった。自民は単独では獲得議席の目安としていた過半数にとどかなかったものの、連立を

表1 党派別候補者数

	候補者数	選挙区	比例区	改選数	公示前勢力
自 民	73	48	25	50	115
民 進	55	33	22	43	60
公 明	24	7	17	9	20
共 産	56	14	42	3	11
お維新	28	10	18	2	7
社 民	11	4	7	2	3
生 活	5	0	5	2	3
こころ	15	10	5	0	3
元 気	0	0	0	1	3
改 革	10	1	9	1	1
諸 派	74	60	14	0	1
無所属	38	38	—	7	14
合計	389	225	164	121	241

表2 党派別当選者数

	新勢力	当選者	改選数
自 民	121	56	50
民 進	49	32	43
公 明	25	14	9
共 産	14	6	3
お維新	12	7	2
社 民	2	1	2
生 活	2	1	2
こころ	3	0	0
元 気	2	—	1
改 革	0	0	1
諸 派	1	0	0
無所属	11	4	7
合計	242	121	120

組む公明の14を加え70議席を獲得、安定多数を維持した。しかしこれに改憲を主張するお維新の7議席を加えても今回の選挙では2/3の81議席には及ばない。

ここで、3年ごとの半数改選のカラクリが効いてくる。選挙後の参院の構成は、今回選挙の当選者に今回非改選だった前回

(13年7月)選挙の当選者を加えた数になる。前回選挙は野党第一党の民主(当時)の支持がどん底で、自民65に対し民進17と大きく負け越したため、現在の議席数は自民・公明の与党が146、これに改憲派のお維新12、こころ3それに無所属を加えると2/3の162を超える

との計算だ。この計算は事実だが、政党の関係者はすでもう少し先を見ている。なぜなら、半数改選のカラクリにより、次回選挙は前回の結果が大きいのかかってくるからだ。今回に前回と前々回(10年7月)の獲得議席数を比較して見ると、自民は51、65、56、民進は44、17、

32となる。今回の選挙は前々回の自民51、民進44が改選対象となったが、前述のように結果は自民が6増、民進が11減と大差がつき2/3に達した。しかし3年後は、自民65、民進17が改選数となり、今回結果を当てはめると自民10減、民進15増と変わり、2/3は幻となる。

今回結果をこのように読めば、野党勢力はかなり善戦したとの評価もできるし、3年前の選挙に比べ民進への支持は相当回復していると見なければならぬ。逆転現象が起きる可能性もある。この辺の読みが、好調な自民が引き締めにかかっている由縁だ。

2 選挙の背景

参院選の争点は、政権側がアベノミクスによる経済の活性化が進行しており、この勢いを止めてはならないと主張し、憲法・安全保障を避けていたが、野党は安倍内閣の経済政策は失敗しており、真の目的は憲法改

正にあるとしている。ここで注目すべきは野党4党(民進、共産、社民、生活)が安倍一強政権に対抗するため1人区を中心に選挙協力を結んだことだろう。これは前回選挙で野党は1人区において2勝(岩手と沖縄選挙区)29敗と完敗した反省から、今回は32ある全ての1人区で選挙協力を達成し、候補者を1人に絞った。その結果、前回の2選挙区に加え東北を中心に合計11の選挙区で当選を果たした。

これらの選挙区を見ると、それぞれに震災復興や原発問題、農業問題、そして基地問題など深刻な政治課題を抱えている地域が多く、選挙民の意識が高まっている選挙区である。従って、3年後の選挙でも政治課題を共有できる体制を組めれば、さらに支持が得られるのではないかと思われる。奇しくも前知事の辞任に伴う東京都知事選挙が始まっているが、都知事選も1人区と同じわけだから、参院選挙のように野党統一候補の擁立

がカギになる。

最後に一言、依然として安倍内閣の支持率は40%を超え、自民の支持率は30%に達している。民進党の比例での得票数が1千万票を回復したとはいえ、自民一強の傾向は変わっていない。

恐らく、ナショナリズムが声高に叫ばれ、ポピュリズムが蔓延する世界で、我が国もその例に漏れないわけだが、近隣の東アジア情勢に目を転ずれば、中国の海洋進出、特に尖閣列島と南沙諸島の領有問題、それに朝鮮半島情勢など安全保障の問題が選挙民の心の底に重くのしかかってきており、これこそが安倍内閣支持のファンダメンタルズを形成しているのではないか。今後、政党に日本の安全保障にどう対応すべきかが求められる。軍備を拡張し戦争のできる国を目指すのか、平和憲法を武器に外交戦を戦うのか選択の時だろう。

(福島靖男)

平成28年度常任委員会 委員長・副委員長・委員名簿

○環境委員会（11名）

委員長

牛木久雄

副委員長

姜晋如

委員

神原 達

清原徹二

澤村 宏

中村陽子

橋本公佑

藤木英夫

星野一文

村瀬 廣

柳原仁哉

副委員長

福島靖男

委員

石飛 仁

牛木久雄

清原徹二

杉山秀子

土屋民雄

村田忠禧

矢吹 晋

○広報委員会（7名）

委員長

福島靖男

副委員長

伊大知重男

委員

姜晋如

田畑光永

日野正子

村瀬 廣

村田嘉明

○国際交流委員会（17名）

委員長

村田忠禧

副委員長

高嶋正文

中国班

姜晋如

東北アジア班

八島継男

南アジア班

神原 達

委員

岡田 実

岡部 滋

西野武史

原田克子

日野正子

福島靖男

藤沼弘一

村木善郎

村瀬 廣

村田嘉明

茂木二葉

矢野一彌

○講演委員会（9名）

委員長

西 忠雄

○運営委員会（14名）

委員長

矢野一彌

副委員長

岡部 滋

佐野吉秀

委員

浅野貞雄

戊亥芳秀

牛木久雄

近藤直利

姜晋如

橋本公佑

日野正子

藤沼弘一

村木善郎

村瀬 廣

村田嘉明

☆10月20日（木） 13時から

「銀座フロッサム」に集まれ☆

◆「満洲、樺太、朝鮮、台湾、いま振り返る引揚げの検証!」をテーマに、引揚げ70周年を迎えた節目の年のシンポジウムを開催します。

◆激動の昭和史、中でも630万人が海外から引揚げてきたこの過酷な現実が、今まさに「記憶から歴史へ」と置き換わろうとしています。

◆これからの、次の世代に何を語り継ぐべきかを考えるイベントにしたいと考えます。

【開催概要】

- 主催（一社）国際善隣協会
- 共催（一財）台湾協会
- 後援 厚生労働省・東京都・NHK（申請中）
- 協力（一社）全国樺太連盟
- 期日 平成28年10月20日（木）午後1時～5時半
- 会場 銀座フロッサム中央会館（地下鉄有楽町線「新富町駅」1番出口から徒歩1分）
- 「プログラム」（敬称略）
 - 総司会 須磨佳津江（元NHKアナウンサー）
 - 1、慰霊（黙祷）
 - 2、主催者挨拶
 - 3、基調講演「満洲・樺太・朝鮮・台湾からの引揚げの検証」
 - 講師 加藤聖文（人間文化研究機構国文学研究資料館准教授）
 - 4、アトラクション
 - 5、シンポジウム
 - 「引揚げの状況と現代的な意味を語り合おう!」（仮題）
 - 【パネリスト】
 - 藤原作弥（元日本銀行副総裁）
 - 松重充浩（日本大学文理学部教授、東洋史研究家）
 - 渡邊三男（全国樺太連盟会員、樺太生まれ、第一船で引揚げ）
 - 井上卓弥（朝鮮半島郭山からの引揚げルポ『満洲難民』の著者）
 - 河原功（台湾協会理事、『台湾引揚・留用記録』の編者）
 - 写真パネルの展示
 - 主催者閉会の挨拶
- 実行委員長 藤沼弘一（文責）

陶々俳壇

ようよう

兼題「蓮」「午」

席題「熱中症（日射病）」

☆ 泥沼に連千年の風流る

佐藤若杉

☆ 友はみな九十を超えてうなぎ喰ふ（特紅杓）

〃

○ 冷奴真先に向ふ箸の先（特由紀子）

橋本紅杓

○ 羅や胸肌ちらと垣間見え

〃

○ 驟雨一過西日に光る屋根瓦

戸部まもる

☆ 日射病のエース退場草野球（特宏太）（特南山）

〃

流れゆく雲や蓮の浄土池

岡和水

○ 夕焼けに染まる鐘の音湖わたる

〃

あでやかな白なり雨後の半化粧

長野宏太

○ 大夕立十人十色の雨宿り（特まもる）

〃

朴念仁蓮池知らず亥鼻へ

鈴木南山

○ ほぼづきの青きがずらり寺小路

〃

○ 睡蓮ふたつ真中に浮けり手水鉢

柳原仁哉

をみな子のおしゃべり上手台飲の花

〃

捕虫網持つて記憶の森の中

馬場由紀子

幸せな夢に涙す午睡かな

〃

☆ 最高点 ○ 由紀子選 (特) 各人の特選

選後評

馬場由紀子

花鳥風月

柳原仁哉

音たてて咲くは真か蓮の花

まもる

蓮は音をたてて開くと言われてきた。実際は、茎の中の空気の音であつたり魚がつく音だという。昔から蓮の開花の音を聞くことが極楽に似ているというが、鳴らないはずの音を聞くのは中々難しそう。

熱中症サイレン街に鳴り放し

南山

団地の高齢化。日本各地でこの現象は起きている。それに加えて夏の猛暑ときている。猛暑が続けば決まって団地に救急車のサイレンが鳴り響く、というも残念ながら今では珍しい景ではなくなっている。

流鏑馬や翠陰に立つ午の刻

仁哉

流鏑馬神事に赴き、今か今かとその時を待っている。日差しが強いのだらう、葉が青く茂っている樹を選びその下で馬と矢の行方を追う。作者のわくわく感が伝わってくる。

鉄塔の轟音たてる南風かな

紅杓

鉄塔は風に鳴る。その音は季節によって異なる響きを私たちに届けてくれる。冬の風が吹くと恐ろしげで哀しい響きを持つが、夏の風を受けて鳴る鉄塔は力強くどこか楽しい感じ。

嬰兒の背中のみ出す日傘かな

和水

今年も暑い夏がやってきた。嬰兒を育てるお母さんたちは大変だ。日傘をさして、自分と子供を日差しから守ろうとしているが、如何せん、赤ちゃんの背中が出ていることにお母さんは気づいていない。

熱中症こはごは草も木も育て

宏太

今年もすでに熱中症による救急車搬送のニュースが流れている。日本はいつからこんなことになつてしまったのだろうか。人間が引き起こしてしまつた失敗は草木に助けを求めるしかない。

午睡して九十歳の日を生きなほす

若杉

昼寝は体に良いものだ。しかし、それも十五分から三十分までとか。それ以上になると反って悪影響を及ぼしてしまうというのが昨今の健康法。正しい昼寝で健康でいて頂きたい。

俳句は「花鳥風月」を詠むものと言われている。

古来、多くの俳人および俳句を志す市井の人が取り組んできた題材であり、努力を重ねてきた所でもある。

「歳時記」を開いてみれば、四季の時候、天文、生活、行事、動物、植物などの季節の中で、「植物」の項目が圧倒的に多いことは皆さんも承知の通りである。このことから俳句を詠むとすれば植物、特に花についての知識が必要である。陶陶句会でも、先日、向島の「百花園」に吟行し、花を主題に作句したものを表れている。

私は子どもの頃から、身体を動かすことは大好きであつたが、花は「花」、鳥は「鳥」で、その名称については全く関心がなかつた。今でも、数種類しか花の名を挙げる事が出来ない。況や、花がもつ独自の風姿、「こころ」などについては全くの無知である。これでは駄目と思い、若いころ子どもをハイキングに連れて行くために買った、四季それぞれの花の図鑑があつたことを思い出し、今後はこれを持って、散歩などの道すがら見た草花の名前を調べ、に利用することを心に決めた。

いままで、本誌を借りて、「多作多捨」「推敲の重要さ」「日本庭園と句碑」など、俳句についての私の心掛けを書かせて頂いたが、私の俳句は一向に上手くならず困っている。今また、今後の勉強点に新たに「花」を加えて、挑戦する所存である。

中朝会 通信

会員だより

◎新入会員

〈正会員〉

王建鋼氏

佐藤嘉信氏

◎計報

(協力会員より資格変更)

大島重夫氏 (92歳)

平成28年6月14日逝去

謹んで哀悼の意を表します

同好会だより

〈一石会〉

7月例会優勝者 三好正晴氏



〈謡曲会〉
8月の例会はお休みです。

編集後記

と若年層の意見の分断が指摘されていますが、これから国を背負っていく若年層の意向が考慮されなかったのは今後の問題を残します。

▽英国の欧州連合 (EU) からの残留か離脱を問う国民投票は離脱が残留を上回り、EUから離脱することが決まりました。二度の大戦を経て不戦の誓いを基に、地続きの大陸は国境の壁を低くし経済統合を進め28か国5億人の人口を有する連合体になりましたが今回、原加盟国であり世界第5位の経済大国である英国が抜けることになりました。その影響がどのようなものかはこれからの問題ですが、離脱の要因は移民の増加による労働条件の悪化やユーロ危機による不況があるといわれています。しかし、最近のナショナリズムの高揚を背景とした排外主義と保護主義の影響ではないでしょうか。投票内容を見て気になるのは、高齢層に離脱支持が多く、若者層は残留支持が多かったことでしょう。わが国でも高齢層

▽ところで、今回の英国のEU離脱で梅棹忠夫先生が1957年に発表した「文明の生態史観」を思い出しました。この史観は旧世界を近代文明国の第一地域とそうでない第二地域に分け、東西の端の日本と西ヨーロッパを第一地域、ソ連、中国、インド、イスラムなどを第二地域、今ならソ連、中国が目を剥くような史観ですが、当時はそんなものかと読んでいました。その後、97年に現静岡県知事の川勝平太氏が「文明海洋史観」でより発展させ、グローバルな近代化概念を示しています。生態的史観は気宇壮大ですが、やや牽強付会なところもありましょうか、ともあれ我が国は、英国にシンパシーを持っていることは確かでしょう。

▽第24回参議院選挙が執行されました。結果は報道の通りです

が、新しく選挙権を得た18、19歳の投票率が気になりました。18歳が51・17%、19歳が39・66%と全体の投票率54・70%に比べ低くなりました。初めての投票です、どのようにも解釈は可能ですが、18歳と19歳の差はおそらく、高校生と大学生社会人の差になります。19歳の方が低いのは住民票を移していない大学生の自然棄権は容易に想像がつかます。とはいえ、若年低投票率の予備群のようで心配です。

▽またまた無差別テロです。今回はバン格拉デシュのダッカで20名が殺されました。日本のJICAから派遣の技術者が7名含まれています。世の中の歯車がすごい勢いで逆回転しているようです。どこかで大きな衝突が起こらなければよいがと念じています。

▽71回目の暑い夏が巡って来ました。戦没者墓苑と靖国神社に哀悼の誠を奉げてまいりました。

(福島靖男)

2016年8月の行事予定

2日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00

3日（水） 俳句会 （全員5句投句として、句会は休会）
兼題「秋高し、農」及び当季雑詠

4日（木） ○公開フォーラム 14：00
「上半期の実績から見る中国経済の実態」
朱炎氏（拓殖大学政経学部教授）

25日（木） ○公開フォーラム 14：00
「英国のEU離脱とユーロ経済圏」
伴野文夫氏（元NHKヨーロッパ特派員）

30日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00

※8月12日（金）、15日（月）、16日（火）は、事務局は夏休みです。
ご注意ください。

8月の会議予定

4日（木）講演委員会	15：30	22日（月）引揚70周年記念事業	
〃 広報委員会	15：30	実行委員会	14：00
9日（火）引揚70周年記念事業			
実行委員会	14：00	※他の委員会等はお休みです。	

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印：1000円、○印：500円、無印：無料です。

※下線は通常日程に変更あり



発行所

〒一〇五〇〇〇四 東京都港区新橋一五五
一般社団法人 国際善隣協会
電話 〇三三五七三三〇五（番代表）